

	三重労働局労働基準部安全衛生課		
担 当	課長	伊藤	勲
	課長補佐	行岡	清博
	TEL	059-226-2107	
	FAX	059-226-2117	

平成18年の三重労働局管内における 労働災害の発生状況について

- ・ 死傷者数（休業4日以上）増加
- ・ 死亡者数は、過去最少

1 死傷者数(休業4日以上) について

平成18年の労働災害による休業4日以上の死傷者数は全産業で2,639人、前年に比べ84人(対前年比3.3%)増加した。

業種別にみると、輸送用機械器具製造業117人(対前年比49人、72.1%増)、木造建築工事以外の建築工事業199人(対前年比49人、32.7%増)、陸上貨物運送業321人(対前年比47人、17.2%増)である。

事故の型としては、転倒(447人、16.9%)、墜落・転落(425人、16.1%)、はさまれ・巻き込まれ(411人、15.6%)が多い。

起因物としては、仮設物・建築物・構築物等(561人)、動力運搬機(336人)が目立っている。

(参考:「仮設物・建築物・構築物等」は足場、支保工、通路、建築物、開口部等を、「動力運搬機」は動カクレーン、乗用車等を除き、トラック、フォークリフト、コンベア、不整地運搬車等をいう。)

2 死亡者数について

平成18年の労働災害による死亡者数は全産業で25人、前年に比べ7人減少した。統計を取りはじめて以来最少である。(なお、過去の最少は、平成10年の29

人)

業種としては、建設業が9人(対前年比1人減)、製造業が6人(対前年比3人減)、運輸業が4人(対前年比±0人)が上位を占めている。

事故の型として多いのは、交通事故が9人(対前年比1人減)、はさまれ・巻き込まれが5人(対前年比±0人)、墜落・転落が3人(対前年比4人減)である。

3 重大災害(一度に3人以上の労働者が死傷する災害)について

平成18年の重大災害は13件で、前年に比べ6件増加した。

4 三重労働局の取組について

災害発生件数の多い製造業、建設業、道路貨物運送業等を重点として労働災害防止対策を推進するとともに、労働災害の防止に有効な手法である危険性又は有害性等の調査等の措置(リスクアセスメント)の普及促進を重点として進めることとしている。